

平成28年度

財務書類4表

平成30年3月

庄内町

目 次

平成28年度 庄内町一般会計等財務書類4表

・一般会計等貸借対照表	1
・一般会計等行政コスト計算書	2
・一般会計等純資産変動計算書	3
・一般会計等資金収支計算書	4
・一般会計等財務書類における注記	5
・一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	10
・一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	17
・一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	18

平成28年度 庄内町全体財務書類4表

・全体貸借対照表	20
・全体行政コスト計算書	21
・全体純資産変動計算書	22
・全体資金収支計算書	23
・全体財務書類における注記	24
・全体貸借対照表の内容に関する明細	28
・全体行政コスト計算書の内容に関する明細	35
・全体純資産変動計算書の内容に関する明細	37

平成28年度 庄内町連結財務書類4表

・連結貸借対照表	39
・連結行政コスト計算書	40
・連結純資産変動計算書	41
・連結資金収支計算書	42
・連結財務書類における注記	43
・連結貸借対照表の内容に関する明細	48

※ 財務書類4表は以下の会計で作成されております。

【一般会計等】 庄内町一般会計

【全 体】 庄内町国民健康保険特別会計	庄内町後期高齢者医療保険特別会計
庄内町介護保険特別会計	庄内町簡易水道事業特別会計
庄内町農業集落排水事業特別会計	庄内町下水道事業特別会計
庄内町風力発電事業特別会計	庄内町水道事業会計
庄内町ガス事業会計	

【連 結】 酒田地区広域行政組合	庄内広域行政組合
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県消防補償等組合
庄内町土地開発公社	株式会社イグゼあまるめ

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,574,745	固定負債	15,534,293
有形固定資産	22,106,174	地方債	13,379,637
事業用資産	15,928,898	長期未払金	-
土地	3,602,060	退職手当引当金	2,067,517
立木竹	382,304	損失補償等引当金	87,139
建物	28,826,767	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,843,887	流動負債	1,628,636
工作物	2,923,376	1年内償還予定地方債	1,428,068
工作物減価償却累計額	△ 1,518,940	未払金	6,125
船舶	-	未払費用	2,658
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,092
航空機	-	預り金	59,693
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,162,928
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	557,218	固定資産等形成分	28,704,294
インフラ資産	5,966,003	余剰分(不足分)	△ 16,508,415
土地	489,418		
建物	552,929		
建物減価償却累計額	△ 383,209		
工作物	16,369,249		
工作物減価償却累計額	△ 11,098,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,164		
物品	1,096,935		
物品減価償却累計額	△ 885,662		
無形固定資産	1,987		
ソフトウェア	1,987		
その他	0		
投資その他の資産	3,466,584		
投資及び出資金	1,076,531		
有価証券	64,311		
出資金	137,397		
その他	874,823		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,606		
長期貸付金	-		
基金	2,323,870		
減債基金	-		
その他	2,323,870		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,424		
流動資産	3,784,062		
現金預金	638,686		
未収金	16,036		
短期貸付金	-		
基金	3,129,548		
財政調整基金	1,580,811		
減債基金	1,548,737		
棚卸資産	-		
その他	965		
徴収不能引当金	△ 1,174		
資産合計	29,358,807	純資産合計	12,195,879
		負債及び純資産合計	29,358,807

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,351,503
業務費用	6,067,078
人件費	2,101,132
職員給与費	1,179,145
賞与等引当金繰入額	132,092
退職手当引当金繰入額	-
その他	789,895
物件費等	3,803,806
物件費	2,616,166
維持補修費	224,665
減価償却費	962,975
その他	-
その他の業務費用	162,140
支払利息	116,192
徴収不能引当金繰入額	6,545
その他	39,403
移転費用	4,284,425
補助金等	1,918,556
社会保障給付	896,945
他会計への繰出金	1,466,808
その他	2,116
経常収益	370,961
使用料及び手数料	126,218
その他	244,743
純経常行政コスト	9,980,543
臨時損失	17,186
災害復旧事業費	17,186
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,152
資産売却益	15,781
その他	29,371
純行政コスト	9,952,577

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,057,949	28,321,164	△ 16,263,215	
純行政コスト(△)	△ 9,952,577		△ 9,952,577	
財源	10,088,730		10,088,730	
税収等	8,068,912		8,068,912	
国県等補助金	2,019,817		2,019,817	
本年度差額	136,153		136,153	
固定資産等の変動(内部変動)		381,353	△ 381,353	
有形固定資産等の増加		1,086,483	△ 1,086,483	
有形固定資産等の減少		△ 963,860	963,860	
貸付金・基金等の増加		828,443	△ 828,443	
貸付金・基金等の減少		△ 569,713	569,713	
資産評価差額	1,776	1,776		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	137,929	383,130	△ 245,201	
本年度末純資産残高	12,195,879	28,704,294	△ 16,508,415	

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,377,724
業務費用支出	5,093,299
人件費支出	2,098,593
物件費等支出	2,859,317
支払利息支出	116,966
その他の支出	18,423
移転費用支出	4,284,425
補助金等支出	1,918,556
社会保障給付支出	896,945
他会計への繰出支出	1,466,808
その他の支出	2,116
業務収入	10,208,225
税収等収入	8,074,240
国県等補助金収入	1,775,990
使用料及び手数料収入	126,657
その他の収入	231,338
臨時支出	17,186
災害復旧事業費支出	17,186
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	813,316
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,914,926
公共施設等整備費支出	1,086,483
基金積立金支出	723,745
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	104,693
その他の支出	-
投資活動収入	824,579
国県等補助金収入	243,827
基金取崩収入	459,393
貸付金元金回収収入	104,693
資産売却収入	16,666
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,090,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,180,529
地方債償還支出	1,180,529
その他の支出	-
財務活動収入	1,335,588
地方債発行収入	1,335,588
その他の収入	-
財務活動収支	155,059
本年度資金収支額	△ 121,972
前年度末資金残高	700,966
本年度末資金残高	578,994
前年度末歳計外現金残高	61,740
本年度歳計外現金増減額	△ 2,047
本年度末歳計外現金残高	59,693
本年度末現金預金残高	638,686

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	- 千円	83,044 千円	262,956 千円	346,000 千円
イグゼあまるめ	- 千円	4,095 千円	39,263 千円	43,358 千円
計	- 千円	87,139 千円	302,219 千円	389,358 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.6%	
将来負担比率	79.4%	

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21,441 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 269,721 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	322,052 千円
土地	322,052 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,191,708 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	24,975,474 千円
[内訳]地方債の現在高	14,807,706 千円
公営企業債等繰入見込額	8,055,071 千円
組合負担等見込額	35,950 千円
退職手当負担見込額	1,933,821 千円
設立法人の負担見込額	87,139 千円
充当可能財源等	20,422,753 千円
[内訳]充当可能基金	4,029,034 千円
充当可能特定歳入	945,079 千円
基準財政需要額参入見込額	15,448,640 千円
標準財政規模	7,140,738 千円
算入公債費等の額	1,408,588 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 127,908 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,069,358 千円	12,490,364 千円
繰越金に伴う差額	▲ 700,966 千円	- 千円
資金収支計算書	12,368,392 千円	12,490,364 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	813,316 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	243,827 千円
未収債権額の減少	▲14,589 千円
未払債務額の減少	629 千円
減価償却費	▲962,975 千円
賞与等引当金増減額	▲2,539 千円
損失補償等引当金増減額	29,371 千円
退職手当引当金増減額	13,309 千円
徴収不能引当金増減額	24 千円
資産除売却損	▲0 千円
資産売却益	15,781 千円
純資産変動計算書の本年度差額	136,153 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	1 千円

1.一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

勘定科目	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度減価償却額	差引 本年度末残高
事業用資産	35,583,861	754,456	46,592	36,291,726	20,362,828	633,740	15,928,898
土地	3,602,945	-	885	3,602,060	-	-	3,602,060
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	28,651,903	212,017	37,152	28,826,767	18,843,887	564,234	9,982,880
工作物	2,915,388	7,988	-	2,923,376	1,518,940	69,506	1,404,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,321	534,452	8,555	557,218	-	-	557,218
インフラ資産	17,176,536	462,914	191,691	17,447,760	11,481,757	269,759	5,966,003
土地	489,418	-	-	489,418	-	-	489,418
建物	548,798	4,131	-	552,929	383,208	12,036	169,721
工作物	15,937,371	431,879	-	16,369,249	11,098,548	257,723	5,270,701
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,951	26,904	191,691	36,164	-	-	36,164
物品	1,073,302	69,358	45,725	1,096,935	885,662	54,306	211,273
合計	53,833,699	1,286,728	284,008	54,836,421	32,730,247	957,805	22,106,174

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,292,517	9,604,587	85,106	188,907	1,803,116	398,841	2,555,825	15,928,898
土地	214,820	2,004,809	34,460	32,573	301,099	137,619	876,679	3,602,060
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	1,075,863	6,183,964	43,531	154,505	1,023,670	27,016	1,474,330	9,982,880
工作物	1,834	858,594	7,115	1,829	96,042	234,206	204,815	1,404,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	557,218	-	-	-	-	-	557,218
インフラ資産	3,768,625	-	27,783	-	1,944,687	206,792	18,115	5,966,003
土地	238,576	-	16,779	-	165,501	68,562	-	489,418
建物	96,549	-	1,491	-	49,076	22,605	-	169,721
工作物	3,398,367	-	9,513	-	1,730,110	114,595	18,115	5,270,701
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,133	-	-	-	-	1,030	-	36,164
物品	108,978	15,095	-	-	25,477	45,915	15,809	211,273
合計	5,170,120	9,619,682	112,889	188,907	3,773,280	651,548	2,589,749	22,106,174

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	29,174	1,508	43,994	500	14,587	29,407	14,587
合計			43,994		14,587	29,407	14,587

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	390,597	300,000	90,597				-	2,000
庄内広域行政組合 ※1	18,824	147,845	55,993	91,852				-	18,824
㈱イグゼあまるめ	19,000	99,361	60,927	38,433	47,850	39.7%	15,261	-	19,000
庄内町水道事業会計 ※2	874,823	4,475,847	2,816,170	1,659,677	874,823	100.0%	1,659,677	-	-
合計	914,647							-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

※2 庄内町水道事業会計の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送機	290	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.1%	6,422	-	290	290
機たちかわ風力発電研究所	5,050	205,152	190,358	14,794	20,200	25.0%	3,699	4,023	1,027	5,050
山形県信用保証協会 ※	25,420	369,594,872	338,786,126	30,808,746				-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社 ※	1,450	4,022,435	2,728,410	1,294,025				-	1,450	1,450
(公財)山形県観光物産協会 ※	95	9,850,569	8,843,217	1,007,352				-	95	95
(一財)山形県消防協会 ※	1,147	114,112	143	113,969				-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター ※	9,988	5,231,305	2,746,531	2,484,774				-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会 ※	8,287	495,882	7,302	488,580				-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金 ※	6,310	1,387,346	781	1,386,565				-	6,310	6,310
(公財)山形県みどり推進機構 ※	14,863	2,934,106	42,403	2,891,703				-	14,863	14,863
(公財)山形県産業技術振興機構 ※	3,600	7,205,817	5,313,159	1,892,658				-	3,600	3,600
(公財)庄内地域産業振興センター ※	1,111	386,381	69,820	316,561				-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構 ※	70	3,805,931	1,258,426	2,547,505				-	70	70
(公財)山形県国際交流協会 ※	2,329	383,972	3,279	380,693				-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構 ※	1,370	231,460	142	231,318				-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター ※	3,756	839,510	430	839,080				-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会 ※	5,190	1,350,888	277	1,350,611				-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会 ※	2,500	292,659	95,702	196,957				-	2,500	2,500
(公財)山形県建設技術センター ※	3,045	2,665,876	815,089	1,850,787				-	3,045	3,045
(一財)地域活性化センター ※	420	4,319,560	146,447	4,173,113				-	420	420
(学)東北公益科大学 ※	5,990	8,912,714	350,648	8,562,066				-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会 ※	6,660	128,668,101	121,022,442	7,645,659				-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会 ※	900	4,511,088	1,032,284	3,478,804				-	900	900
山形県住宅供給公社 ※	500	7,701,917	626,178	7,075,739				-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会 ※	470	703,020	291,629	411,391				-	470	470
(公財)山形県畜産協会 ※	1,000	1,721,462	380,191	1,341,271				-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合 ※	5,876	417,737	167,836	249,901				-	5,876	5,876
南しりべし森林組合 ※	285	655,806	230,995	424,811				-	285	285
(一社)山形県系統豚普及センター ※	210	187,194	124,816	62,378				-	210	210
北庄内森林組合 ※	931	416,591	50,559	366,032				-	931	931
地方公共団体金融支援機構 ※	2,800	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000				-	2,800	2,800
合計	121,913							4,023	117,890	121,913

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,348,737	200,000	-	-	1,548,737	1,548,737
財政調整基金	1,569,127	11,684	-	-	1,580,811	1,570,918
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	0	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	420,774	-	-	-	420,774	420,774
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,786	-	-	-	42,786	42,786
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	97,450	-	-	-	97,450	97,450
地域振興基金	634,838	600,000	-	-	1,234,838	1,234,838
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	102,558	-	-	-	102,558	102,558
育英資金貸付基金	25,528	-	-	258,562	284,090	284,090
合計	4,383,172	811,684	0	258,562	5,453,419	5,443,525

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	19,622	1,500
固定資産税	40,247	3,077
軽自動車税	1,041	80
特別土地保有税	6,000	459
都市計画税	3,705	283
その他の未収金		
財産収入	991	26
合計	71,606	5,424

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	5,065	387
固定資産税	8,702	665
軽自動車税	558	43
都市計画税	680	52
その他の未収金		
分担金及び負担金	404	11
使用料及び手数料	327	9
財産収入	152	4
その他	149	4
合計	16,036	1,174

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	338,734	38,873	337,514	-	-	1,220	-	-	-	-
公営住宅建設	373,350	39,818	225,956	57,061	-	90,334	-	-	-	-
災害復旧	54,381	11,975	54,381	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	364,791	47,443	28,998	-	223,936	111,857	-	-	-	-
一般単独事業	2,472,912	204,841	8,085	67,571	641,361	1,080,866	-	-	-	675,028
その他	5,504,365	641,245	5,504,365	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	5,073,709	375,511	1,581,850	-	1,114,820	2,377,040	-	-	-	-
減税補てん債	89,061	20,267	46,258	-	-	42,804	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	536,400	48,095	143,898	164,377	-	-	-	-	-	228,125
合計	14,807,705	1,428,068	7,931,306	289,009	1,980,117	3,704,119	-	-	-	903,153

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,807,705	13,199,992	1,370,740	74,040	8,637	61,164	87,267	5,865	0.77

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,807,705	1,428,068	1,498,213	1,529,707	1,456,003	1,387,199	5,294,206	1,803,131	411,179	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	6,622	6,545	6,569	-	6,598
退職手当引当金	2,080,825	-	-	13,309	2,067,517
損失補償等引当金	116,510	-	-	29,371	87,139
賞与等引当金	129,553	132,092	129,553	-	132,092
合計	2,333,510	138,637	136,121	42,680	2,293,345

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地整備事業負担金	山形県	43,750	農地
	山形県防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金	山形県	18,024	防災
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	11,175	農地
	山形県単独事業負担金	山形県	3,700	道路新設改良
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	238	清掃
	計		76,887	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	375,439	農地
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	308,511	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	257,401	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	92,540	清掃
	臨時福祉給付金(年金生活者等支援)	対象者	81,510	社会福祉
	庄内町戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	対象者	53,905	作物生産安定対策
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,370	農地
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	43,868	水田農業構造改革
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	43,470	社会福祉
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	36,832	水田農業構造改革
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	29,999	地域振興
	庄内町持家住宅建設祝金	対象者	24,531	住宅管理
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	21,120	非常備消防
	臨時福祉給付金	対象者	20,424	社会福祉
	庄内町住宅リフォーム祝金	対象者	20,393	住宅管理
	ガス工事負担金	ガス事業会計	10,926	学校給食
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	4,514	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	4,068	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	2,878	公営企業
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,055	企画
	その他		350,654	
計		1,841,669		
合計		1,918,556		

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,938,400	
		地方交付税	4,861,981	
		税交付金	374,147	
		他会計繰入金	91,804	
		寄付金	606,011	
		その他	196,569	
		小計	8,068,912	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	238,240
			県支出金	5,587
			計	243,827
		経常的補助金	国庫支出金	758,948
			県支出金	1,017,042
			計	1,775,990
		小計	2,019,817	
	合計	10,088,730		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	9,952,577	1,775,878	519,688	6,164,805	1,492,205
有形固定資産等の増加	1,086,483	243,827	815,900	16,906	9,850
貸付金・基金等の増加	828,443	112	-	706,672	121,659
その他	-	-	-	-	-
合計	11,867,503	2,019,817	1,335,588	6,888,383	1,623,714

4.一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	638,686
合計	638,686

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,477,345	固定負債	26,263,836
有形固定資産	38,308,051	地方債	22,582,766
事業用資産	15,928,898	長期未払金	-
土地	3,602,060	退職手当引当金	2,237,399
立木竹	382,304	損失補償等引当金	87,139
建物	28,826,767	その他	1,356,531
建物減価償却累計額	△ 18,843,887	流動負債	2,459,403
工作物	2,923,376	1年内償還予定地方債	2,131,110
工作物減価償却累計額	△ 1,518,940	未払金	114,378
船舶	-	未払費用	5,546
船舶減価償却累計額	-	前受金	287
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,768
航空機	-	預り金	59,707
航空機減価償却累計額	-	その他	3,607
その他	-	負債合計	28,723,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	557,218	固定資産等形成分	44,606,893
インフラ資産	22,011,700	余剰分(不足分)	△ 27,181,020
土地	559,915		
建物	3,433,126		
建物減価償却累計額	△ 1,540,659		
工作物	46,011,538		
工作物減価償却累計額	△ 26,488,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,164		
物品	1,481,203		
物品減価償却累計額	△ 1,113,751		
無形固定資産	2,107		
ソフトウェア	1,987		
その他	119		
投資その他の資産	3,167,188		
投資及び出資金	201,708		
有価証券	64,311		
出資金	137,397		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159,753		
長期貸付金	-		
基金	2,816,766		
減債基金	-		
その他	2,816,766		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 11,065		
流動資産	4,671,767		
現金預金	1,467,731		
未収金	63,585		
短期貸付金	-		
基金	3,129,548		
財政調整基金	1,580,811		
減債基金	1,548,737		
棚卸資産	13,129		
その他	1,023		
徴収不能引当金	△ 3,248		
資産合計	46,149,112	純資産合計	17,425,873
		負債及び純資産合計	46,149,112

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,603,184
業務費用	8,250,713
人件費	2,286,592
職員給与費	1,318,873
賞与等引当金繰入額	144,768
退職手当引当金繰入額	-
その他	822,951
物件費等	5,538,928
物件費	3,317,220
維持補修費	396,366
減価償却費	1,811,490
その他	13,851
その他の業務費用	425,194
支払利息	334,057
徴収不能引当金繰入額	13,611
その他	77,526
移転費用	8,352,471
補助金等	7,421,962
社会保障給付	899,127
その他	31,382
経常収益	1,757,726
使用料及び手数料	1,449,615
その他	308,111
純経常行政コスト	14,845,458
臨時損失	25,125
災害復旧事業費	17,186
資産除売却損	7,932
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	112,749
資産売却益	15,781
その他	96,968
純行政コスト	14,757,834

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,111,983	44,860,339	△ 27,748,356	
純行政コスト(△)	△ 14,757,834		△ 14,757,834	
財源	15,069,948		15,069,948	
税金等	11,218,261		11,218,261	
国県等補助金	3,851,686		3,851,686	
本年度差額	312,114		312,114	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 255,223	255,223	
有形固定資産等の増加		1,274,809	△ 1,274,809	
有形固定資産等の減少		△ 1,820,307	1,820,307	
貸付金・基金等の増加		931,316	△ 931,316	
貸付金・基金等の減少		△ 641,040	641,040	
資産評価差額	1,776	1,776		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	313,890	△ 253,446	567,336	
本年度末純資産残高	17,425,873	44,606,893	△ 27,181,020	

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,772,968
業務費用支出	6,422,924
人件費支出	2,283,406
物件費等支出	3,753,116
支払利息支出	335,469
その他の支出	50,933
移転費用支出	8,350,043
補助金等支出	7,421,962
社会保障給付支出	899,127
その他の支出	28,954
業務収入	16,483,381
税込等収入	10,509,692
国県等補助金収入	4,235,010
使用料及び手数料収入	1,449,775
その他の収入	288,904
臨時支出	17,193
災害復旧事業費支出	17,186
その他の支出	7
臨時収入	67,597
業務活動収支	1,760,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,238,022
公共施設等整備費支出	1,306,788
基金積立金支出	826,522
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	104,707
その他の支出	-
投資活動収入	921,142
国県等補助金収入	263,375
基金取崩収入	519,393
貸付金元金回収収入	104,707
資産売却収入	16,666
その他の収入	17,002
投資活動収支	△ 1,316,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,883,773
地方債償還支出	1,881,612
その他の支出	2,161
財務活動収入	1,478,488
地方債発行収入	1,478,488
その他の収入	-
財務活動収支	△ 405,285
本年度資金収支額	38,653
前年度末資金残高	1,369,385
本年度末資金残高	1,408,038
前年度末歳計外現金残高	61,740
本年度歳計外現金増減額	△ 2,047
本年度末歳計外現金残高	59,693
本年度末現金預金残高	1,467,731

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計(法適)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(全体財務書類において連結している特別会計は除きます)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計(法適)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

庄内町簡易水道事業特別会計は、29年度より庄内町水道事業会計へ統合しています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	- 千円	83,044 千円	262,956 千円	346,000 千円
イグゼあまるめ	- 千円	4,095 千円	39,263 千円	43,358 千円
計	- 千円	87,139 千円	302,219 千円	389,358 千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	322,052 千円
土地	322,052 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

勘定科目	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度減価償却額	差引 本年度末残高
事業用資産	35,583,861	754,456	46,592	36,291,726	20,362,828	633,740	15,928,898
土地	3,602,945	-	885	3,602,060	-	-	3,602,060
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	28,651,903	212,017	37,152	28,826,767	18,843,887	564,234	9,982,880
工作物	2,915,388	7,988	-	2,923,376	1,518,940	69,506	1,404,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,321	534,452	8,555	557,218	-	-	557,218
インフラ資産	49,636,076	650,975	246,308	50,040,742	28,029,042	1,106,134	22,011,700
土地	559,915	0	-	559,915	-	-	559,915
建物	3,423,950	9,176	-	3,433,126	1,540,659	71,054	1,892,466
工作物	45,451,260	614,895	54,617	46,011,538	26,488,383	1,035,080	19,523,156
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,951	26,904	191,691	36,164	-	-	36,164
物品	1,457,303	69,624	45,725	1,481,203	1,113,751	66,447	367,452
合計	86,677,240	1,475,055	338,625	87,813,671	49,505,620	1,806,321	38,308,051

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,292,517	9,604,587	85,106	188,907	1,803,116	398,841	2,555,825	15,928,898
土地	214,820	2,004,809	34,460	32,573	301,099	137,619	876,679	3,602,060
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	1,075,863	6,183,965	43,531	154,505	1,023,670	27,016	1,474,331	9,982,880
工作物	1,834	858,594	7,115	1,829	96,042	234,206	204,815	1,404,435
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	557,218	-	-	-	-	-	557,218
インフラ資産	16,696,279	-	27,783	-	5,062,731	206,792	18,115	22,011,700
土地	270,644	-	16,779	-	203,930	68,562	-	559,915
建物	239,004	-	1,491	-	1,629,366	22,605	-	1,892,466
工作物	16,151,497	-	9,513	-	3,229,435	114,595	18,115	19,523,156
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,133	-	-	-	-	1,030	-	36,164
物品	265,157	15,095	0	0	25,477	45,915	15,809	367,452
合計	18,253,952	9,619,682	112,889	188,907	6,891,324	651,548	2,589,748	38,308,051

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	29,174	1,508	43,994	500	14,587	29,407	14,587
合計			43,994		14,587	29,407	14,587

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県庄内町土地開発公社 ※	2,000	390,597	300,000	90,597				-	2,000
庄内広域行政組合 ※	18,824	147,845	55,993	91,852				-	18,824
株イグゼあまるめ	19,000	99,361	60,927	38,433	47,850	39.7%	15,261	-	19,000
合計	39,824							-	39,824

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送機	290	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.1%	6,422	-	290	290
機たちかわ風力発電研究所	5,050	205,152	190,358	14,794	20,200	25.0%	3,699	4,023	1,027	5,050
山形県信用保証協会 ※	25,420	369,594,872	338,786,126	30,808,746				-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社 ※	1,450	4,022,435	2,728,410	1,294,025				-	1,450	1,450
(公財)山形県観光物産協会 ※	95	9,850,569	8,843,217	1,007,352				-	95	95
(一財)山形県消防協会 ※	1,147	114,112	143	113,969				-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター ※	9,988	5,231,305	2,746,531	2,484,774				-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会 ※	8,287	495,882	7,302	488,580				-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金 ※	6,310	1,387,346	781	1,386,565				-	6,310	6,310
(公財)山形県みどり推進機構 ※	14,863	2,934,106	42,403	2,891,703				-	14,863	14,863
(公財)山形県産業技術振興機構 ※	3,600	7,205,817	5,313,159	1,892,658				-	3,600	3,600
(公財)庄内地域産業振興センター ※	1,111	386,861	69,820	316,561				-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構 ※	70	3,805,931	1,258,426	2,547,505				-	70	70
(公財)山形県国際交流協会 ※	2,329	383,972	3,279	380,693				-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構 ※	1,370	231,460	142	231,318				-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター ※	3,756	839,510	430	839,080				-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会 ※	5,190	1,350,888	277	1,350,611				-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会 ※	2,500	292,659	95,702	196,957				-	2,500	2,500
(公財)山形県建設技術センター ※	3,045	2,665,876	815,089	1,850,787				-	3,045	3,045
(一財)地域活性化センター ※	420	4,319,560	146,447	4,173,113				-	420	420
(学)東北公益科大学 ※	5,990	8,912,714	350,648	8,562,066				-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会 ※	6,660	128,668,101	121,022,442	7,645,659				-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会 ※	900	4,511,088	1,032,284	3,478,804				-	900	900
山形県住宅供給公社 ※	500	7,701,917	626,178	7,075,739				-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会 ※	470	703,020	291,629	411,391				-	470	470
(公財)山形県畜産協会 ※	1,000	1,721,462	380,191	1,341,271				-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合 ※	5,876	417,737	167,836	249,901				-	5,876	5,876
南しりべし森林組合 ※	285	655,806	230,995	424,811				-	285	285
(一社)山形県系統豚普及センター ※	210	187,194	124,816	62,378				-	210	210
北庄内森林組合 ※	931	416,591	50,559	366,032				-	931	931
地方公共団体金融支援機構 ※	2,800	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000				-	2,800	2,800
合計	121,913							4,023	117,890	121,913

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,348,737	200,000	-	-	1,548,737	1,548,737
財政調整基金	1,569,127	11,684	-	-	1,580,811	1,570,918
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	0	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	420,774	-	-	-	420,774	420,774
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,786	-	-	-	42,786	42,786
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	97,450	-	-	-	97,450	97,450
地域振興基金	634,838	600,000	-	-	1,234,838	1,234,838
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	102,558	-	-	-	102,558	102,558
育英資金貸付基金	25,528	-	-	258,562	284,090	284,090
国民健康保険給付基金	504	-	-	-	504	504
介護給付費準備基金	80,196	-	-	-	80,196	80,196
農業集落排水施設整備基金	8,908	-	-	-	8,908	8,908
下水道施設整備基金	232,472	-	-	-	232,472	232,472
風力発電基金	170,815	-	-	-	170,815	170,815
合計	4,876,068	811,684	0	258,562	5,946,314	5,936,421

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	19,622	1,500
固定資産税	40,247	3,077
軽自動車税	1,041	80
特別土地保有税	6,000	459
都市計画税	3,705	283
保険料(税)	64,564	5,258
その他の未収金		
分担金及び負担金	10,364	0
使用料及び手数料	13,219	384
財産収入	991	26
合計	159,753	11,065

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	5,065	387
固定資産税	8,702	665
軽自動車税	558	43
都市計画税	680	52
保険料(税)	20,329	1,735
その他の未収金		
分担金及び負担金	475	11
使用料及び手数料	24,550	347
財産収入	3,077	4
その他	149	4
合計	63,585	3,248

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	338,734	38,873	337,514	-	-	1,220	-	-	-	-
公営住宅建設	373,350	39,818	225,956	57,061	-	90,334	-	-	-	-
災害復旧	54,381	11,975	54,381	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	364,791	47,443	28,998	-	223,936	111,857	-	-	-	-
一般単独事業	2,472,912	204,841	8,085	67,571	641,361	1,080,866	-	-	-	675,028
その他	15,410,538	1,344,287	11,233,692	3,622,081	75,188	479,577	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	5,073,709	375,511	1,581,850	-	1,114,820	2,377,040	-	-	-	-
減税補てん債	89,061	20,267	46,258	-	-	42,804	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	536,400	48,095	143,898	164,377	-	-	-	-	-	228,125
合計	24,713,878	2,131,110	13,660,633	3,911,090	2,055,305	4,183,696	-	-	-	903,153

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,713,878	14,480,080	5,120,012	3,588,341	426,920	436,478	232,659	429,387	1.29

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,713,878	2,131,110	2,218,185	2,262,505	2,205,471	2,144,317	8,809,020	3,796,339	1,005,043	141,888

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	13,391	13,611	12,688	-	14,313
退職手当引当金	2,256,494	-	-	19,095	2,237,399
損失補償等引当金	116,510	-	-	29,371	87,139
賞与等引当金	141,582	144,768	141,582	-	144,768
合計	2,527,978	158,378	154,270	48,466	2,483,619

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	【一般会計】			
	県営農地整備事業負担金	山形県	43,750	農地
	山形県防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金	山形県	18,024	防災
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	11,175	農地
	山形県単独事業負担金	山形県	3,700	道路新設改良
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	238	清掃
	単純計		76,887	
	相殺消去		238	
計		76,649		
その他の補助金等	【一般会計】			
	多面的機能支払交付金	対象者	375,439	農地
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	308,501	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	257,401	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	92,540	清掃
	臨時福祉給付金(年金生活者等支援)	対象者	81,510	社会福祉
	庄内町戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	対象者	53,905	作物生産安定対策
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,370	農地
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	43,868	水田農業構造改革
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	43,470	社会福祉
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	36,832	水田農業構造改革
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	29,999	地域振興
	庄内町持家住宅建設祝金	対象者	24,531	住宅管理
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	21,120	非常備消防
	臨時福祉給付金	対象者	20,424	社会福祉
	庄内町住宅リフォーム祝金	対象者	20,393	住宅管理
	ガス工事負担金	ガス事業会計	10,926	学校給食
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	4,514	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	4,068	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	2,878	公営企業
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,055	企画
	その他		350,654	
	計		1,841,669	
	【国民健康保険特別会計】			
	一般保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	1,410,947	一般保険者療養給付
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	548,767	保険財政共同安定化
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	286,531	後期高齢者支援
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会	211,889	一般被保険者高額療養
	その他		278,479	
	計		2,736,612	
	【後期高齢者医療保険特別会計】			
	保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	140,357	後期高齢者医療広域連合納付金
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	78,751	後期高齢者医療広域連合納付金	
事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	11,503	後期高齢者医療広域連合納付金	

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	計		230,611	
	【介護保険特別会計】			
	施設介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	941,264	施設介護サービス給付
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	671,421	居宅介護サービス給付
	地域密着型介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	432,621	地域密着型介護サービス給付
	その他		347,459	
	計		2,392,765	
	【その他の特別会計】			
	固定資産台帳整備負担金	一般会計	2,260	一般管理
	企業課庁舎負担金	水道及びガス事業会計	1,627	一般管理
	水道事業会計負担金	水道事業会計	25	維持管理
	その他		161,289	
	計		165,201	
	単純小計		7,366,859	
	相殺消去		21,546	
	小計		7,345,313	
合計			7,421,962	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	1,938,400	
		地方交付税	4,861,981	
		税交付金	374,147	
		他会計繰入金	91,804	
		寄付金	606,011	
		その他	196,569	
		小計	8,068,912	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	238,240
			県支出金	5,587
			計	243,827
		経常的補助金	国庫支出金	758,948
			県支出金	1,017,042
			計	1,775,990
		小計	2,019,817	
合計	10,088,730			
特別会計	税收等	保険料(税)	1,180,355	
		支払基金交付金	680,908	
		共同事業交付金	672,954	
		前期高齢者交付金	582,677	
		長期前受金戻入	36,625	
		他会計繰入金	1,466,808	
		他会計負担金	3,484	
		その他	88,643	
		小計	4,712,454	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金(長期前受金戻入)	34,210
			国庫支出金	19,548
			計	53,758
		経常的補助金	国庫支出金	1,278,025
			県支出金	500,087
			計	1,778,112
		小計	1,831,869	
	合計	6,544,323		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,757,834	3,573,538	619,188	8,487,424	2,077,684
有形固定資産等の増加	1,274,809	278,037	859,300	99,694	37,778
貸付金・基金等の増加	931,316	112	-	749,531	181,673
その他	-	-	-	-	-
合計	16,963,959	3,851,686	1,478,488	9,336,650	2,297,135

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	1,467,731
合計	1,467,731

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,679,335	固定負債	26,673,382
有形固定資産	39,288,944	地方債等	22,925,716
事業用資産	16,786,659	長期未払金	-
土地	3,683,285	退職手当引当金	2,390,035
立木竹	382,304	損失補償等引当金	-
建物	30,014,406	その他	1,357,631
建物減価償却累計額	△ 19,274,264	流動負債	2,549,057
工作物	3,232,085	1年内償還予定地方債等	2,143,269
工作物減価償却累計額	△ 1,814,279	未払金	162,754
船舶	-	未払費用	15,885
船舶減価償却累計額	-	前受金	659
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,495
航空機	-	預り金	62,389
航空機減価償却累計額	-	その他	3,607
その他	-	負債合計	29,222,440
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	563,121	固定資産等形成分	45,809,237
インフラ資産	22,011,700	余剰分(不足分)	△ 27,060,845
土地	559,915	他団体出資等分	23,172
建物	3,433,126		
建物減価償却累計額	△ 1,540,659		
工作物	46,011,538		
工作物減価償却累計額	△ 26,488,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,164		
物品	2,687,412		
物品減価償却累計額	△ 2,196,827		
無形固定資産	2,128		
ソフトウェア	1,987		
その他	140		
投資その他の資産	3,388,263		
投資及び出資金	161,889		
有価証券	45,311		
出資金	116,578		
その他	-		
長期延滞債権	159,753		
長期貸付金	-		
基金	3,049,130		
減債基金	-		
その他	3,049,130		
その他	28,556		
徴収不能引当金	△ 11,065		
流動資産	5,314,669		
現金預金	1,696,614		
未収金	66,518		
短期貸付金	-		
基金	3,129,902		
財政調整基金	1,581,165		
減債基金	1,548,737		
棚卸資産	365,067		
その他	59,816		
徴収不能引当金	△ 3,248		
繰延資産	-	純資産合計	18,771,564
資産合計	47,994,004	負債及び純資産合計	47,994,004

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,408,058
業務費用	9,095,481
人件費	2,617,694
職員給与費	1,637,599
賞与等引当金繰入額	145,044
退職手当引当金繰入額	50,709
その他	784,342
物件費等	5,955,275
物件費	3,541,015
維持補修費	447,512
減価償却費	1,946,817
その他	19,930
その他の業務費用	522,512
支払利息	337,917
徴収不能引当金繰入額	13,611
その他	170,984
移転費用	10,312,577
補助金等	6,514,943
社会保障給付	3,774,535
その他	23,099
経常収益	3,183,538
使用料及び手数料	1,485,771
その他	1,697,767
純経常行政コスト	16,224,521
臨時損失	26,199
災害復旧事業費	17,258
資産除売却損	8,934
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	109,253
資産売却益	26,598
その他	82,655
純行政コスト	16,141,466

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,463,678	46,120,793	△ 27,679,314	22,199
純行政コスト(△)	△ 16,141,466		△ 16,142,440	974
財源	16,406,729		16,406,729	-
税金等	11,203,893		11,203,893	-
国県等補助金	5,202,836		5,202,836	-
本年度差額	265,263		264,289	974
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1,776			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	40,847			
本年度純資産変動額	307,886	△ 311,556	618,469	974
本年度末純資産残高	18,771,564	45,809,237	△ 27,060,845	23,172

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町及び本町の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

庄内町簡易水道事業特別会計は、29年度より庄内町水道事業会計へ統合しています。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
酒田地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.48%
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.87%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			3.15%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			3.35%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.02%
庄内町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)イグゼあまるめ	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本町の普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	322,052 千円
土地	322,052 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

勘定科目	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末 残高	本年度末 減価償却累計額	本年度 減価償却額	差引 本年度末残高
事業用資産	37,161,288	760,505	46,592	37,875,202	21,088,543	668,008	16,786,659
土地	3,684,169	1	885	3,683,285	-	-	3,683,285
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	29,839,541	212,017	37,152	30,014,406	19,274,264	594,646	10,740,142
工作物	3,223,953	8,132	-	3,232,085	1,814,279	73,362	1,417,806
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,321	540,355	8,555	563,121	-	-	563,121
インフラ資産	49,636,076	650,975	246,308	50,040,742	28,029,042	1,106,134	22,011,700
土地	559,915	0	-	559,915	-	-	559,915
建物	3,423,950	9,176	-	3,433,126	1,540,659	71,054	1,892,466
工作物	45,451,260	614,895	54,617	46,011,538	26,488,383	1,035,080	19,523,156
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,951	26,904	191,691	36,164	-	-	36,164
物品	2,802,493	71,156	186,237	2,687,412	2,196,827	167,472	490,585
合計	89,599,857	1,482,636	479,137	90,603,356	51,314,412	1,941,613	39,288,944